

ASIAN AND MIDDLE EASTERN STUDIES TRIPOS, PART II

Japanese Studies

Monday 2 June 2014 09.00 – 12.00

J.13 ADVANCED JAPANESE TEXTSAnswer ***EITHER*** section A ***OR*** section B.*Write your number **not** your name on the cover sheet of **each** Answer Book.***STATIONERY REQUIREMENTS***20 Page Answer Book x 1
Rough Work Pad***SPECIAL REQUIREMENTS***The dictionary *Shinjigen* will be
available*

**You may not start to read the questions
printed on the subsequent pages of this
question paper until instructed that you may
do so by the Invigilator.**

SECTION A

(1) Translate into **English** the following passage from an **unseen** text:
[40 Marks]

二〇〇七年に沿岸部の自治体とともに「三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会」を組織。災害時に相互に助け合う協定を結び、津波を想定した県や自衛隊との大規模訓練を実施するなど有事の対応を確認した。全国からの救援部隊が遠野に集結できたのも、緊急時には「遠野運動公園を前線拠点として開放する」という申し合わせをしていたからだ。

しかし、百パーセントの準備が整っていたわけではなかった。具体的な行動マニュアルは作成されておらず、同構想の核となっていた拠点施設（多目的体育館と総合防災センター）はまだ計画段階で、被災地の被害把握とその対応は摸索が続いた。これを補ったのが柔軟な発想だ。いち早く被災地に物資を運んだ関係者から情報を収集し、「現地のニーズは何か」を把握。一方、遠野から全国に情報を発信することで支援物資を受け入れ、食料や物資を仕分けして被災地に運び続けた。「津波から助かった命を守る」。この一心で、官民が即断即決の対応で初動を乗り切った。

後方支援活動を支えた存在

震災発生から長期間にわたって遠野市が後方支援を継続することができた大きな要因は、友好都市をはじめとする全国の自治体や企業、研究機関によるサポートがあったからだ。異業種、専門家による連携が活動の幅を広げ、被災地の多様なニーズに応えることができた。全国から寄せられた水は二六万リットル、米は六四トン。個人、団体などからの寄付金は約一億六千万円。震災前から国や友好都市に対して後方支援拠点構想を周知したことで、「遠野に物資を送れば被災地に届く」という信頼が出来上がっていた。震災後に新設された遠野市被災地後方支援室長を務めた菊池保夫総務部長は「遠野だけでは、長期の支援活動は続けられなかった。全国各地からの善意が活動を後押ししてくれた」と感謝の言葉を繰り返す。

災害救助法は市町村と県、国という「縦割り」の関係を軸に構成されているが、震災発生直後から有効に機能したのは市町村同士の「横のつながり」だ。機能不全に陥った被災市町村からの要請を待つのではなく、見切り発車的に支援に乗り出した自治体の行動が大きな力となった。緊急時の市町村長の権限拡大や職員派遣期間の延長、財政負担の補償など現行の法律の問題点が解消されれば、後方支援の取り組みは層強化されるだろう。

後方支援	[provide] backup logistic support
拠点	base, strong point
異業種	a different line of business
寄付金	financial contribution, donation
菊池保夫	Kikuchi Yasuo
縦割り	vertically (lengthwise) divided
見切り	leftover, abandoned, surplus (e.g. bargain sale)
派遣	dispatch, deployment

KARIYA HIROFUMI, 'Tōno moderu. Kanmin ittai no kōhōshien to sono igi', in Iwate Nippō-sha henshūkyoku (ed.), *Kafū to tatakau kishatachi* (2012), pp. 96-8.

(2) Translate into **English** the following passage from a **seen** text: [30 marks]

日本の場合

は、1995年の阪神・淡路大震災が契機となって、科学技術が発達し都市化が進展するにしたがって、災害が連鎖的で複雑な被害をもたらすことと、時間の経過とともに被災者の生活や地域社会の再建が一律には進展しないことが強く認識され、多くの社会学者が災害の研究に着手した [e.g. 岩崎・鶴飼・浦野他（共編）1999a, 1999b, 1999c]。

そうした中で、災害を体験したことない人びとに、災害について現実味を伴った認識を持ってもらうための手法としてエスノグラフィの作成が試みられるようになった。阪神・淡路大震災の研究では、調査対象は、被災者、消防や行政などの災害対応従事者、被災地企業の責任者、中央省庁の担当者などである。調査方法としては、インタビューとグループ・ディスカッションが用いられる。調査では、質問票を用いた、いわゆる構造化されたインタビューではなく、体験した出来事を時系列に沿って自由に語ってもらう。人類学におけるエスノグラフィが、特定社会の人びとの暮らしを「厚み」のあ

(TURN OVER)

Question 2 continued...

る記述によって異文化理解に資するように、災害エスノグラフィは、災害に際して被災者や対応従事者による状況の観察やそれに基づく判断・行動そしてのちの内省などを、その災害を体験していない人々に伝える。さらに、災害の現場という予測不可能な形で生起する現実を、普遍性を持つ知識体系として構築していく。そうすることによって、ジレンマを伴った意思決定過程を示したりして、災害体験者がいなくとも災害という状況を想定することにある程度容易にし、災害に対する社会の対応力をつけていくことに寄与する [林 2011 : 249-254]。林は、災害エスノグラフィが災害の現実を当事者の視点から描き出すものであるのに対して、人類学的フィールドワークとそれに基づくエスノグラフィは、当事者の生活誌にアプローチし、彼らの視点を社会的・歴史的・文化的なコンテクストの中で捉えようとするものであると差異化している。さらには、人類学には「『生々しい生の現場』に『参入』するだけでなく、そうした『生の現場』の未来に対して、人びとと語りあい、何ができるかを考え実行する形での『参与』が、以前にも増して求められているという現実が存在する」[林 2011 : 254]ことを示した。「生の現場の未来に対して……何ができるかを考え実行する形での参与」とは、人類学が実践的に課題に関わっていかねばならないことを意味している。

HIYASHI ISAO and KAWAGUCHI YUKIHIRO, 'Tokushū: Saigai to jinruigaku: higashi Nihon daishinsai ni ika ni mukiau ka', *Bunka jinruigaku* 78/1 (2013), pp. 52-3.

(3) Comment in **English** on this **unseen** section from the *White Paper on Gender Equality 2012* and **evaluate** in **English** the Japanese government's policy to help women find employment after the 3/11 disasters. [30 marks]

被災地における女性の就業・起業等の支援

被災した地方公共団体の多くで、震災前から、高齢化や人口減少が進んでいる。地域における暮らしの再生に当たっては、少子高齢化社会のモデルとして、新しい形の地域の支え合いとともに、女性がその能力を十分に発揮して経済社会に参画することが重要である。

被災地では、避難所の炊き出しのボランティアとしての活動がきっかけとなり、弁当製造販売事業やコミュニティ・カフェ等の新しい事業が生まれている。内閣府では、「新しい公共」の担い手となる特定非営利活動法人等の経営基盤の強化や、それらの団体が行政や関係者との協働により地域の課題に取り組む活動を支援する「新しい公共支援事業」を行っており、女性による被災地での「新しい公共」の活動も始まっている。

また、内閣府では、被災地における起業と雇用を創造するため、地域の生活や環境等の課題を解決することを目的とした事業を行う社会的企業の起業支援や担い手の育成を行う「復興支援型地域社会雇用創造事業」を行っている。事業を実施する事業者の中には、女性を中心に起業支援・人材育成を予定している団体もある。

厚生労働省では、被災地での安定的な雇用創出のため、生涯現役で年齢に関わりなく働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を実施することとした。地方公共団体から事業受託を希望する事業主、特に女性団体等から、地方公共団体に事業を提案又は事業受託に応募したくても企画書作成のノウハウがないなどの声が寄せられたことから、企画書の記載例を作成し、周知するなどの取組を行った。

経済産業省では、株式会社日本政策金融公庫が行う低利融資事業である「女性、若者／シニア起業家支援資金」において、震災の影響により離職し、新たに創業する者については、融資後3年間は基準利率を引き下げるなどの措置を講じている。

被災地においては、農林水産業が地域経済活動における基幹産業であり、地域の雇用や暮らし等の面で大きな役割を果たしている。農林水産省では、農業経営の多角化戦略として、被災地において、直売所での起業活動を再開した女性グループ等の新商品開発等の取組や、復興に向けた女性の視点からの提案等を行うセミナー開催の支援を行った。また、地域の中心となる経営体や地域農業の在り方等を定める計画の検討に当たり、検討メンバーに女性がおおむね3割以上参画することを要件化し、女性の視点を地域農業の復興にいかせるよう措置を取った。

(TURN OVER)

Question 3 continued...

なお，政府は，被災地の就労支援・雇用創出の総合対策として，「『日本はひとつ』しごとプロジェクト」を推進し，平成23年4月28日までに全ての都道府県に「日本はひとつ」しごと協議会が設置された。同協議会に，地方公共団体，国の出先機関，業界団体等が参画することにより，被災地での復旧・復興事業及び様々な業界に係る情報の共有，被災離職者の生活の安定と就労支援の促進が図られた。復興段階に向けた雇用対策の実施に当たっては，女性の雇用が非常に厳しい状況下に置かれていることに加え，東日本大震災からの復興の基本方針においても女性の参画を促進するとされていることなども踏まえ，平成 23 年 12 月に，地方公共団体の男女共同参画主管部局，男女共同参画センターの長等，男女共同参画の視点を有する女性委員を協議会の構成員とするなど，女性のニーズを踏まえた雇用創出を行うこととした。

発揮	exhibit, display
経営基盤	business foundation
世代継承型	'generation to generation succession type employment'
融資	financing; an advance of funds
多角化戦略	diversification strategy
協議会	consultative meeting, council meeting

SECTION B

- (4) Translate into **English** the following passage from an **unseen** text:
[40 marks]

1955年4月、インドネシアのバンドンに、第2次世界大戦後に独立を獲得したアジア・アフリカ29カ国の代表が参集した。バンドン会議である。

第2次世界大戦までアジア・アフリカの大半は植民地で覆われていた。「国際政治」とは、いわば欧米や日本など列強諸国の占有物であった。欧米諸国のいない初めての国際会議であるバンドン会議は、独立を果たしたアジア・アフリカが国際政治の新たな担い手として登場したことを鮮烈に示すものであった。

会議は植民地主義反対やアジア・アフリカ連帯を謳い、その精神を集約した「バンドン宣言」は、米ソ冷戦を拒む非同盟運動の源流となった。

だが冷戦下にあって参加国は、「平和五原則」を掲げて会議を主導するインドや中国など中立主義・共産主義諸国、これを阻止しようとするパキスタンなどアメリカ寄りの国々に二分されていた。討議も、ソ連の東欧支配は「共産主義下の植民地主義か」などで紛糾し、しばしば決裂状態に陥った。それでも「バンドン宣言」の採択にこぎつけたのは、「独立の希求」が冷戦対立を上回る連帯感をもたらしたからに他ならない。

だが10年後に計画のみで終わった第2回アジア・アフリカ会議では、中印紛争や中ソ対立の激化で結束はもはや困難であった。70年代には植民地の消滅で連帯の源であった「独立」は完遂し、アジアは開発と経済成長へ、アフリカは停滞に沈むことになる。

バンドン会議は、戦後日本にとっても初めての国際会議であったが、その立場は微妙であった。アメリカの意を汲み、反共を掲げて臨むのか、それとも日本の国民感情を重んじ、日米関係を損なってでも冷戦に距離を置く中立主義諸国に近づくのか。結局日本は経済問題に専念し、政治問題にはできるだけかかわらないという方針をとったが、それは冷戦によって分断されたアジアの一方を選択することを避ける方途でもあった。

2005年にはバンドン会議50周年会議が開かれた。半世紀を経て、アジアは何よりも経済を軸に語られる地域へと変貌した。今後定期的に開催されるという21世紀のアジア・アフリカ会議は、かつての「独立」に代わって何を求心力とするのか。アジアの一員を標榜するのであれば日本にも共に模索すべき責務があろう。

紛糾 disorder, complication

標榜 advocate

KAWASHIMA SHIN et al (eds.), *Higashi Ajia kokusai seijishi* (2007), p. 251.

(TURN OVER)

(5) Translate into **English** the following passage from a **seen** text: [30 marks]

1 米国における対日占領政策の形成

近代日本にとってつねに国際環境は重要であった。しかし、戦後日本の出発点となった占領期ほど、外的要因が日本国内に深く入り込んだ時期は存在しない。日本の極端な排外主義的独自路線を精神とする対外膨張政策が、逆に外部世界による極端な日本支配という反作用を招いたのである。外的要因としての占領政策という種子が、伝統的な日本社会という土壌にまかれ、そこから育ったのが、戦後日本である。それゆえ、戦後日本の再出発を知るには、この外的要因としての占領政策がいかに形成され、それがいかに日本に上陸することになったかを簡単に振り返っておく必要があろう。

参戦前に
戦後計画研究を開始

対日占領政策を作ったのは、日本打倒に中心的役割を果たした米国であった。米国政府はルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領の指導の下で、きわめて早い時期に戦後計画にとりかかった。1939年9月に第二次世界大戦が始まると、米国がまだ参戦していないにもかかわらず、ハル（Cordell Hull）国務長官は、ひそかに戦後世界のあり方についての研究開始を命じた。第二次大戦期のアメリカは、その歴史の中でも最も充実した瞬間であった。経済的・技術的・軍事的に強力であっただけでなく、その力を用いて新しい世界を創り出す若々しい息吹をみなぎらせていた。

1940年11月に米国史上初めて三選を果たしたルーズベルト大統領は、米国が「民主主義の大兵器^{へいきしやう}廠」になると演説し、41年3月にはドイツと戦っている国々を援助するための武器貸与法を成立さ

Question 5 continued...

せた。ルーズベルト政権は、大戦を遂行するための理念的な目的を提示することにも意を注いだ。チャーチル (Winston L. S. Churchill) 英国首相と共に、41 年 8 月に声明した「大西洋憲章」は、諸国民に自由、平等、平和を保障する新世界を戦後に築くことを訴えた。

知日派による
対日占領政策の立案

1941 年 12 月の日本の真珠湾攻撃によって参戦した米国政府は、戦後計画立案のために本格的な態勢をとった。ハル国務長官を長とする諮問委員会を新たに作り、国務省内の特別調査部を拡充して、広く民間からも専門家を集めた。国務省は大戦中に、一大シンクタンクを「新世界建設」のために設立したのである。その中の小さな機関として 42 年夏に極東班が組織され、太平洋・極東問題の権威であったブレイクスリー (George H. Blakeslee) 教授と、日本史の専門家であったボートン (Hugh Borton) 助教授の 2 人の知日派が、対日占領政策の立案を推進することになった。

大西洋憲章は、「大国たると小国たるとを問わず、勝者たると敗者たるとを問わず」すべての国が、平等に国際経済に参加できる戦後世界の樹立を謳っていた。知日派は、この平等主義的な方針を、対日政策立案に際してのガイドラインとして重視した。軍事的な「帝国」としての日本が崩壊した後、平和的な経済国家として生きる道を与え、民主的な米国の友好国として国際復帰させることが、知日派の基本的な方針であった。

(6) Comment in **English** on this passage from an **unseen** text: [30 marks]

戦後、日本はサンフランシスコ講和条約締結によって独立を達成し、資本主義諸陣営の一員として国際社会に復帰することを選択した。国共内戦に勝利して中国大陆の支配を確立した中華人民共和国中央人民政府（以下、人民政府と略す）はこれに強く反発したが、日華平和条約締結によって日本政府が米国の中国封じ込め戦略の一端を担うようになると、いかに日本を中立化させるかにその対日政策を移行させていった⁽¹⁾。1954年以降、ジュネーヴ会議やバンドン会議などに象徴される国際的な緊張緩和を背景に、人民政府は「平和五原則」に基づいて人民外交を展開するが⁽²⁾、その過程において実施された対日和平攻勢の具体的戦略が「積み上げ」と評された民間交流の推進であった。

周知の通り、この「積み上げ」による日中民間交流に関しては、民間貿易協定締結を軸とした経済交流の展開過程を中心にこれまで研究が進められてきた⁽³⁾。そのため、従来の研究では本稿が対象とする在華邦人引揚交渉を軸とする人道問題をめぐる日中民間交渉は断片的に記録されるにとどまり、副次的な位置を与えられるに過ぎなかった。これに対して筆者は、この民間交渉が日本側民間三団体（日本赤十字社、日中友好協会及び日本平和連絡委員会）によって一貫して行われたという継続性と、それが戦後日中関係に与えた影響の広範性に鑑み、これを戦後日中民間交流の主要な類型として「人道交流」という枠組で捉えようと試みる⁽⁴⁾。確認するまでもなく、この「人道交流」は日華平和条約締結によってその機会を失った日本と人民政府との間の実質的な戦後処理の実施過程でもあり、日本人「戦犯」問題をはじめとする数多くの複雑な問題を含むものである。この「人道交流」の範疇に属するものとしてはこれまでもいくつかの事例研究が行われているが⁽⁵⁾、その中心的存在であった三団体の内部対立や日本政府との関係、さらには「三団体方式」と日本政府との矛盾が頂点に達する天津協定締結交渉（1956年6月）の具体的過程に言及したものはなく、また、三団体が締結した一連の民間協定を「積み上げ」という側面から検討した研究は存在しなかった。

本稿の目的は以下に集約される。それは筆者が提示する「人道交流」という分析枠組による戦後初期の日中関係の展開過程の確認であり、人道問題の解決を建前としてこの

民間交渉に積極的に関与した日本政府の対中国接近とその挫折の過程の検証であり、さらには戦後における在華邦人引揚交渉に関する質的評価の検討である。特に最後の問題は現在も係争中である残留日本婦人・残留孤児問題発生をめぐり日本政府の不作為責任とも関連するものであり、その議論は相当に慎重であることが要請されよう。

Question 6 continued...

敗戦直後、海外には軍人軍属を含めて約662万余りの邦人がいた。当初、日本政府は戦後も一般邦人を現地に定着させる方針を有していたが、連合軍総司令部（GHQ）指令による日本政府の外交権限の全面停止は現地の混乱を招き、1950年4月末のソ連タス通信による引揚終結宣言までに約624万余りの在外邦人が帰還することとなった⁽⁶⁾。この前期集団引揚の過程においていわゆる「中共地域」（中国共産党軍支配地域）では国共内戦勃発によって多数の残留邦人が発生し、その数は日本政府の推計によると4万名強と考えられていた（ソ連地域は37万余）。そのため、この引揚終結宣言は日本国内の引揚促進運動を高揚させ、日本政府や日本赤十字社は、国連や国際赤十字などを通じた引揚促進運動を展開してゆくこととなった。特に日赤は島津忠承社長を中心に、国際会議において李徳全中国紅十字会会長をはじめとする中国側代表に対して、残留邦人の引揚支援や消息不明者調査の実施を積極的に働きかけたが、肯定的な回答を得るまでには至っていなかった⁽⁷⁾。

在華邦人	Japanese remaining in China
引揚	repatriate
範疇	category
天津	Tianjin City
残留孤児	children left behind and orphaned
係争	point of contention
李徳全	Li Dequan (Chinese name)

OSAWA TAKESHI, "Zaika hōjin hikiage mondai o meguru sengo nitchū kankai - nitchū minkan kōshō ni okeru 'sandantai hōshiki' o chūshin to shite," *Ajia kenkyū*, July 2007, p. 54-5.

END OF PAPER